

◆分野を代表する目標：合計特殊出生率

(厚生労働省：人口動態調査)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
目標	1.62	1.64	1.66	1.68	1.7
実績	1.43	1.45	-	-	-
達成度	B	B	-	-	-
【参考】 出生数	4,082人	4,090人			

(参考)
R 3全国値
1.30
(△0.03)
811,604人
(△29,231人)

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標：高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合

(高知県：R4少子化に関する県民意識調査)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
目標	30%	35%	40%	45%	50%
実績	29.2%	-	22.0%	-	-
達成度	B	-	D	-	-

(参考)

子育て中の方	27.4%
結婚したことがない方	19.4%

■目標に関する指標の動向

- 令和4年の合計特殊出生率は6月頃に公表されるが、出生数は、全国的には80万人割れで過去最少となる見通し。
本県においても、前年から1割程度減少し、4千人台を割り込むなど、厳しい状況が見込まれている。(人口動態統計調査速報値の動向)
- 国においては、令和3年12月に「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を閣議決定し、こども施策の司令塔となる「こども家庭庁」が令和5年度に発足し、こども施策を強力に進めていくこととしている。
県としても、こうした国の動きをしっかりと施策に取り込み、少子化対策の充実強化を図っていく。

◆課題

【出会いの機会の創出】

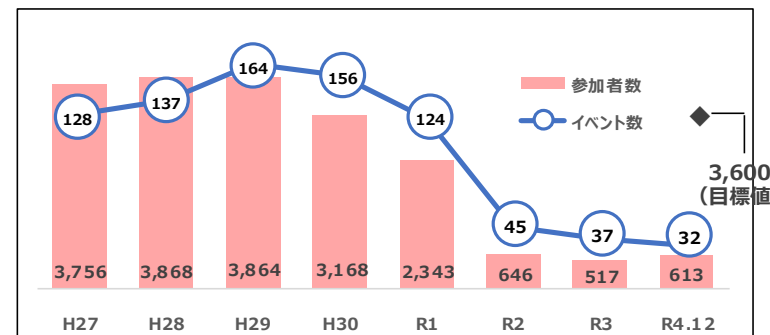
出会いイベントの開催

- ◇新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出会いイベントの参加者数及び開催数の減
- ◇コロナ禍において出会いのニーズが多様化する中、若い世代のニーズが高い「出会いを直接の目的としない」異性の交流の機会を増やすことが必要

独身者のサポート体制

- ◇婚活サポーター・サブサポーター登録者数が伸び悩んでいるが、出会い支援事業の認知度向上のためには、情報発信を行うサブサポーターの増加が必要
- ◇独身者同士の円滑な交流をサポートするため、サポーター等による支援体制の強化が必要

【図1 出会いイベントの開催状況】



新型コロナウイルスの感染拡大により、イベント数、参加者数ともに減少傾向が続く。小規模イベントなど多様なイベントの開催支援を行っているが、目標(R4:参加者3,600人)は未達の見通し。

<婚活サポーター・サブサポーター登録者数> (単位：人)

	H30	R元	R2	R3	R4.12月時点
サポーター	85	98	103	103	88
サブサポーター	19	28	28	33	25

◆令和5年度の取り組みの強化のポイント

【出会いの機会の創出】

◆多様な交流の機会の創出

- 新** ■社会人交流事業
 - ・マッチングのない体験型交流イベントを開催し、参加のハードルが低い出会いの機会を創出
- 異業種交流会
 - ・異業種の独身同士が参加するイベント・セミナー等を開催し、出会いの機会を創出

◆人と人の関わりによる出会い支援

- 拡** ■団体サブサポーター制度の創設
 - ・イベント実施企業や若者と距離が近い企業に、県の結婚支援施策等を紹介する、団体サブサポーター登録を働きかけ

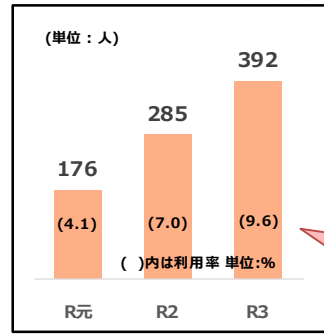
■サポート体制の強化

- ・成婚までのサポートを担う「こうち出会いサポートセンター」のスタッフや、婚活(サブ)サポーター・マッチングサポーターのスキルアップ研修を行い、独身者への支援体制を強化

◆課題

妊娠・出産・子育て

【図2 産後ケア事業利用者数(実)】

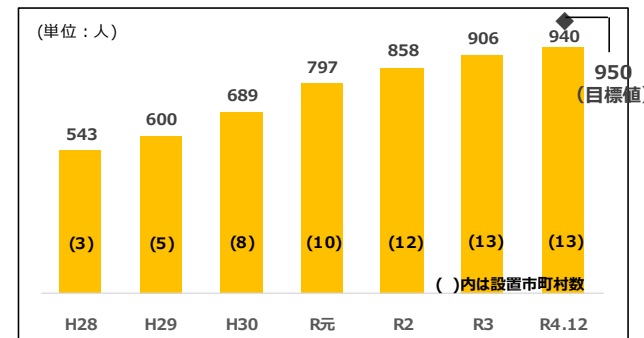


【安心して子育てできる体制づくり】

- ◇産後ケア事業の利用率はR3年度で9.6%にとどまっており、妊娠・出産期の支援を強化し、利用を促進するプッシュ型の取組が必要
- ◇子育て応援の店など、子育て家庭の関心が高いサービスが十分な利用につながっておらず、子育て支援サービスの利用を促進する取組が必要

産後ケア事業の利用者数は年々増加しているものの、利用率はR3年度で9.6%と低い状況。

【図3 ファミリー・サポート・センター提供会員数】



提供会員数は令和4年12月末時点で940人と、目標(R4:950)を概ね達成する見込み。

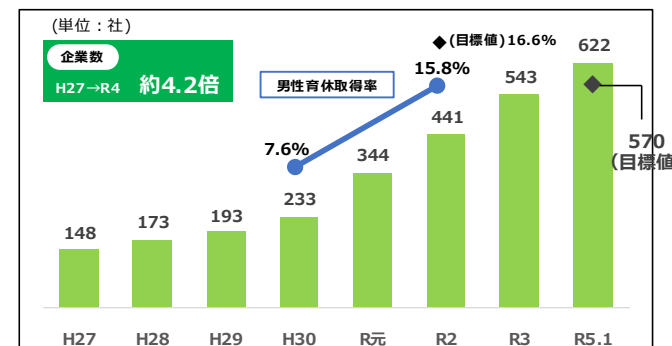
【住民参加型の子育てしやすい地域づくり】

- ◇コロナ禍により地域子育て支援センターの利用者は減少しているが、相談件数は増加しており、育児に不安を抱える家庭の孤立化が懸念
- ◇孤立した子育ての予防に向けて、身近な地域で子育ての不安に寄り添える敷居の低い相談体制や、地域住民による見守りの充実が必要

＜地域子育て支援センター利用者数・相談件数＞ (単位：件)

	R2	R3	R4.9月時点
利用者数	149,027	142,748	70,006
相談件数	10,129	14,210	7,744

【図4 ワークライフバランスの推進】



認証企業数は令和5年1月時点で622社と、目標(R4:570)を上回り順調に推移。男性の育児休業取得率は全国平均を上回っているが、目標には届いていない。

【働き方改革の推進】

- ◇「ワークライフバランス推進企業認証制度」の認証企業数は順調に増加しているが、業種別では、建設業が過半数を超えている状況。また、複数部門の認証企業数が少なく、2割程度にとどまっている。
- ◇働き方改革関連法への対応は進みつつあるものの、従業員の働きやすさや働きがいを向上させる取組を行う企業のすそ野の拡大が必要

【仕事と育児を両立しやすい環境づくり】

- ◇男性の家事・育児参画に対する意識啓発や、育児休業の取得を促進する機運の醸成が必要

◆令和5年度の取り組みの強化のポイント

【安心して子育てできる体制づくり】

- 新** ◆産後ケア事業の利用拡大
 - ・各地域の課題に応じた利用率向上の取組を支援
- 新** ◆「高知家子育て応援パスポート」(アプリ)の導入
 - ・子育て応援の店のアプリ化によるサービスの利用促進とプッシュ型の情報発信を通じて地域で子育てを応援する機運を醸成

【住民参加型の子育てしやすい地域づくり】

- 新** ◆敷居の低い相談体制の構築
 - ・身近な地域の子育て支援センターに先輩ママの立場で寄り添う子育てピアサポーターを配置
- 拡** ◆住民参加型の子育て支援の推進
 - ・ファミリー・サポート・センター事業の拡大や、講座やイベント等に協力し、子育て家庭と顔の見える関係をつくる地域ボランティアの増加など、地域の子育て資源を拡大

【働き方改革の推進】

- 新** ◆認証企業を紹介する専用ホームページの開設
- 新** ◆複数部門認証企業を対象とした新聞紙面による広報
- 新** ◆働き方改革に関するコンサルティング体制の構築
 - ・社労士等の士業を働き方改革の専門家として養成し、企業の取組を伴走支援
- ◆働き方改革トップセミナーの開催

【仕事と育児を両立しやすい環境づくり】

- 拡** ◆男性の家事・育児参画の推進
 - ・全従業員、若手従業員(プレママ・パパ)、育休取得者向けの研修による意識啓発
- ◆男性の育児休業取得率の向上
 - ・「育児休暇・育児休業取得促進宣言」賛同団体数の拡大や、フォーラムの開催による機運醸成

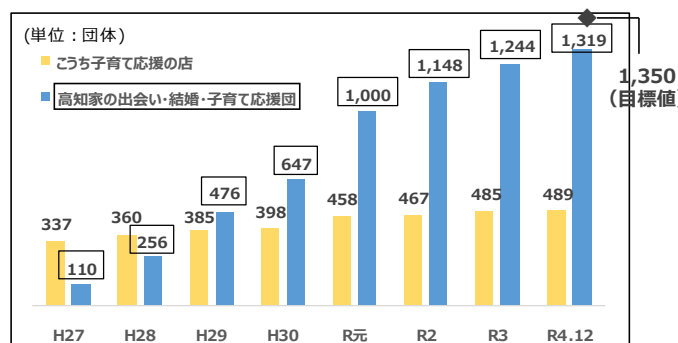
【少子化対策推進県民会議の取組の推進】

- ◇「若い世代部会」による主体的な活動を継続的に後押しし、当事者世代のニーズを踏まえた取組を展開していくことが必要
- ◇県民会議と連携した施策の周知広報の強化が必要

【応援団の拡大と取組の充実】

- ◇県民運動の展開を図っていくために、推進役となる応援団登録企業団体の拡大と取組の充実が必要

【図5 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録団体数】



登録団体数の目標(R4:1,350団体)は概ね達成する見込み。

【官民協働による少子化対策の展開】

- 新** ◆若い世代部会を中心とした取組の推進
 - ・部会員と若い世代による座談会を開催し、施策に当事者世代の意見を反映
- ◆県民会議と連携した広報プロモーション
 - ・官民協働による少子化対策の取組の周知・広報を実施
- 拡** ◆応援団の拡大と取組の充実
 - ・「こうち子育て応援の店」協賛店の開拓にあわせた応援団登録団体数の拡大
 - ・ホームページ等を通じた応援団の取組内容のPRと優良事例の横展開

ワークライフバランス

県民運動

女性活躍推進計画 アクションプラン（案）の概要

アクションプラン策定の背景

- 女性の人生が多様化するなか、それぞれの状況に応じた経済的基盤の確立に向けた支援が重要
- 生産年齢人口が減少するなか、地域経済の発展のためにも女性活躍の推進は不可欠
- 一方で、「男性は仕事、女性は家庭」というような固定的な性別役割分担意識が存在し、女性の社会での活躍の機会を阻害する要因の一つとなっている

分野別の男女平等意識(R元) 「家庭または職場生活において男女の地位が平等である」と答えた人の割合
 家庭生活：総合35.2%(男性41.2% 女性30.6%) 職場生活：総合34.3%(男性39.1% 女性30.6%)

【本県の特徴】

- 本県は、女性の有業率が73.6%と全国平均に比べ高く、女性の管理職割合は全国2位
- 民間調査の「男性の家事・育児ランキング」で全国1位 妻は夫の約3倍
- 6歳未満の子がいる家事・育児関連時間 高知県(R3)夫146分/妻428分 (H28)夫79分/妻433分
 ⇒夫と妻の負担には大きな開きがあるが、本県では男性の家事・育児に対する意識の変化がうかがえる

アクションプランの目指す姿と取組の方向性



<目指す姿>

- 女性が自らの希望や意思に基づいて人生を選択し、個性や能力を最大限に発揮できる高知県
- オール高知で社会や職場での女性の活躍を後押しし、日本一女性が活躍できる高知県

<取組の方向性>

- 性別にかかわらず社会や職場、家庭、地域で自分らしく活躍できる社会づくりを目指し、施策の柱に『女性の活躍に向けた意識改革の推進』を掲げ、高知県全体で女性の活躍を推進する風土づくりに取り組む

<計画期間> 令和5～7年度

柱Ⅰ 女性の活躍に向けた意識改革の推進

KPI/「家庭生活」「職場生活」で男女が平等と感じている割合 R6：ともに45%

KPI/育児休業取得率 R6：男性30% 女性100%

KPI/6歳未満の子がいる家事・育児関連時間 妻は夫の2.5倍

<企業> 職場風土の改革

- ◆管理職等の理解が得られず、女性活躍が進まないケースがある
- 女性が働きやすい職場は、誰もが働きやすい職場となり、企業の成長につながる

●経営者等の意識啓発

新 ●女性の活躍推進シンポジウム

- ・働き方改革トップセミナー

- ・出会い・結婚・子育て応援団の拡大

●社内の育児と仕事の両立への相互理解の促進

拡 ●育児休業研修パッケージ事業（全従業員向け）

・高知県ワークライフバランス推進認証企業 のべ622社
 ・育児休暇・育児休業取得促進宣言 920団体

<男性> 家庭・地域での活躍促進

- ◆性別役割分担意識の解消や行動の変化が必要
- 働き方を見直し、家事・育児等と仕事を両立して活躍する男性の事例の情報発信等により、男性の主体的な家事・育児等への参画を推進

●育児取得者の両立に向けた不安解消

拡 ●育児休業研修パッケージ事業（若手・育児取得者向け）

●男性の家事・育児等のスキルアップ支援

- ・男性向け家事・介護基礎講座の開催
- ・育児や介護に関する情報発信

<女性> 勇気づけ（エンカレッジ）

- ◆女性自身の固定的な性別役割分担意識の解消、自信につながる啓発が必要
- 活躍する女性の事例の情報発信等により、個性や能力を発揮するモチベーションを後押し

●育児取得者の両立に向けた不安解消

拡 ●育児休業研修パッケージ事業（若手・育児取得者向け）

●キャリアアップに向けた啓発

- ・女性の活躍応援セミナー

●各分野で活躍する女性の事例発信

新 ●活躍する女性の動画コンテンツによる情報発信

<次世代> キャリア教育

- ◆若い世代は上の世代よりも性別役割分担意識が弱まりつつあり、その意識をさらに高めることが必要
- 将来にわたって個性や能力を活かし、可能性を伸ばすためのキャリア教育を推進

●キャリアデザイン・ライフデザインについての啓発

- ・大学生向けキャリア形成セミナー
- ・ライフデザインに関する啓発リーフレット配布

●各分野で活躍する女性の事例発信

新 ●活躍する女性の動画コンテンツによる情報発信（再掲）

柱Ⅱ 女性が活躍できる環境づくりの推進

KPI/高知家の女性しごと応援室における就職者数 R2～R6：累計1,000人

KPI/ワークライフバランス推進延べ認証企業数 R6：615社

KPI/ファミリー・サポート・センターの提供会員数 R6：1,200人

1. 女性の経済的基盤の確立

生活基盤の安定に向けたきめ細かな相談・就業支援

●きめ細かな就労支援

拡 ●高知家の女性しごと応援室による就労支援

●ひとり親支援

- ・ひとり親家庭支援センターによる相談支援

●職場体験や研修の実施

- ・ジョブカフェこうち、福祉人材センターによる支援

●困難な問題を抱える女性への支援

- ・女性相談支援センターによるDV被害等の相談支援

2. 女性の活躍の場の拡大

就業の場の拡大と人材育成

●デジタルを活用した就業の場の拡大

●デジタル人材の育成

拡 ●高知デジタルカレッジに女性が受講しやすい仕組みを導入

●農林水産業における女性の活躍

●事業承継の機運の醸成

新 ●女性の事業承継の好事例等を紹介するセミナー

3. ライフステージに応じた女性の就業継続

就業継続・職場復帰への支援

●就業継続・職場復帰に向けた相談支援

拡 ●高知家の女性しごと応援室による相談支援（再掲）

- ・ひとり親家庭支援センターによる相談支援（再掲）

育児・介護との両立を支える環境整備

●育児・介護と仕事を両立できる環境づくり

- ・子育て支援の情報発信（プレマnetなど）・高知版ネウボラの推進

- ・ファミリー・サポート・センターによる支援

女性のキャリア形成支援

●リカレント教育、リスキリングの機会の提供

- ・土佐まるごとビジネスアカデミー

- ・職業能力開発訓練
- ・パソコン操作等のスキルアップセミナー

4. 働きやすい職場づくりの推進

多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進

●働き方改革の推進

新 ●社内体制整備のためのセミナー

新 ●社労士等のコンサルティングによる伴走支援

●働きやすい職場づくりに取り組む企業の顕彰

拡 ●高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の取得促進

- ・福祉・介護事業所認証評価制度の取得促進

5. 女性の登用促進

意思決定の場への女性の参画促進

●経営者の意識啓発

新 ●女性の活躍推進シンポジウム（再掲）

- ・働き方改革トップセミナー（再掲）

●各分野で活躍する女性の事例発信

新 ●活躍する女性の動画コンテンツによる情報発信（再掲）